

巻頭言

国際経営研究所所長 青木 宗明

なぜフェアネスの研究が求められるのか

特集テーマを「フェアネス」にしたのは、公正や公平が、かつてないほど存在感を喪失しているからである。格差と不公平、非条理と身勝手な主張、極端な思想の対立が世界各国で、しかもあらゆる事象において生じているのである。

例えば、といって挙げきれないほどに事例は多いが、以下のような事象の背景に、他者に対する公正・公平の意識を欠いた過度に自分本位なイデオロギーがあるのは間違いないであろう。ほんの一例ではあるが、ウクライナや中東での軍事紛争、欧米各国で深刻化する政治的な分断と地域・民族の独立運動、非合理的輸出入制限による他国への「経済的威圧」などなどである。

そうであれば、特集テーマを分断や不公平にすればよいのではないかとされる方もいるかもしれない。実際、テーマを決する会議でも、同様の提案がなされたし、そのテーマを研究する意義も十分に認識された。現実には起きている事実の分析は、当然のことながら非常に重要である。ただし、今回の特集については、もう一歩先に進みたいと考えた。

一歩先とは、衝突と対立の先にいかなる思想が求められるのかを検討することである。なぜならば、現在起きている社会現象が、いかなる価値観からしても、望ましいことと思えないからである。そうである以上、望まざる事項をテーマとするのではなく、悪しき状況を克服するために必須と思われる「フェアネス」とは何か、いかなる考え方なのかをテーマとして設定するのが正しいのではないかと判断したのである。

以上がテーマ設定を巡る裏側の事情であるが、指摘した事項が国際関係

に偏っていたため、ややインターナショナル、かつ近年の出来事といったイメージが強くなりすぎたかもしれない。少しだけ軌道修正をしたい。

われわれのすべてに身近な例でいえば、国民の負担する税金である。税金は、太古の昔から人々の間に不公平をもたらす代表とされ、ワット＝タイラーの乱やフランス革命など、国家動乱・転覆のきっかけともなった存在である。

ただしわが国では、税の公平や公正が大きく騒がれることは比較的少なかった。なぜならば、高成長末期の1970年代から80年代末に至るまで、国民のほぼすべてが「一億総中流」（国民の所得水準に格差がないことを表す言葉）の意識を抱いていたからである。

ところが、バブル崩壊とともに状況は一変、今や「格差の時代」「先進国で最悪の貧困率」「子どもの貧困」が声高に叫ばれる状況になった。当然、税の不公平に対する批判・非難が強まる。所得格差が大きくなり、食に瀕する人が目に付くようになれば、当然のことである。実際、年収が1億円を超えると所得税の負担率が急激に低下するのは、税務統計で証明される周知の事実である。

ただし、ここからがフェアネスを考える上で難しいところである。所得1億5千万円と所得600万円の2人の納税者に、それぞれいくらの税を課せば公平なのだろうか。この問いに対して、思いつく金額は千差万別、おそらくひとり一人異なるであろう。課税の技術的な難点を脇に置いておいても、異なる人々の間の公平を語るのは、なかなか難しいのである。

しかも、職業（所得の種類）が異なり、一方がサラリーマン、他方が金融投資家などになると、さらに判断が困難で、理解しがたい結論が待ち構えている。というのは、通常の価値観からすれば、汗をかいて働くイメージのない後者には、勤労者より相対的に重い負担を課すべきと考えるであろう。ところが現実には、まったく逆に金融投資家の税負担は、サラリーマンより軽くせざるをえないからである。

なぜこのように公平感に反する結論になるのかといえば、金融投資家にサラリーマンと同等の税負担を求めると、投資先を国内とせず、海外へと移動させてしまう。そうすると税負担をまったく求めることができなく

なぜフェアネスの研究が求められるのか

になってしまうので、投資先を国内にとどませるよう、やむなく勤労者よりも軽い税負担にせざるをえないのである。

さて、どうしたらよいのだろうか。ここで、これ以上の探索をするのは避けるが、最後に一言だけお伝えしておきたい。それは、税負担の不公平は、決して税だけの問題ではなく、社会のあらゆる局面、例えば経済にも企業経営にも大きな影響を与えるという事実である。この機会に、フェアネスとは何か、是非とも思索を巡らしていただきたいのである。